

群馬工業高等専門学校

目 次

I	選択的評価事項に係る評価結果	2-(7)-3
II	事項ごとの評価	2-(7)-4
	選択的評価事項A 研究活動の状況	2-(7)-4
	選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況	2-(7)-7
<参 考>		2-(7)-9
i	現況及び特徴（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）	2-(7)-11
ii	目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）	2-(7)-12
iii	選択的評価事項に係る目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）	2-(7)-14
iv	自己評価の概要（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）	2-(7)-16
v	自己評価書等	2-(7)-17
vi	自己評価書に添付された資料一覧	2-(7)-18

I 選択的評価事項に係る評価結果

群馬工業高等専門学校は、大学評価・学位授与機構が定める「選択的評価事項A 研究活動の状況」において、目的の達成状況が良好である。

当該選択的評価事項Aにおける主な優れた点として、次のことが挙げられる。

- 独立行政法人科学技術振興機構の平成18年度「独創的シーズ展開事業委託開発」に選定されたアスベストの低温無害化処理技術の開発のほか、炭素繊維による水浄化技術の開発等が我が国の環境保全技術の向上に大きく寄与している。

群馬工業高等専門学校は、大学評価・学位授与機構が定める「選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」において、目的の達成状況が良好である。

II 事項ごとの評価

選択的評価事項A 研究活動の状況

A-1 高等専門学校の目的に照らして、必要な研究体制及び支援体制が整備され、機能しており、研究の目的に沿った活動の成果が上がっていること。

【評価結果】

目的の達成状況が良好である。

(評価結果の根拠・理由)

A-1-① 高等専門学校の研究の目的に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能しているか。

当校では、学生の志望と将来を考慮し、科学技術者になるための基礎基本の知識や技術及び自ら学ぶ意欲をつけさせる教育に重点を置く教育方針に従い、教育内容の充実と水準の向上に努めることを研究活動の目的としている。具体的には、「各教員の研究意欲の向上を図るため、科学研究費補助金等外部資金の獲得できる研究および審査論文への発表などを推奨すること」、「地域共同技術開発センターを核として、教員の研究成果を学生や外部に説明するテクノセミナーや広報活動を積極的に行うとともに、地域産業界等との共同研究、受託研究の充実、技術相談の拡充を推進すること」、「本校教員の研究成果を知的資産化する体制を整え推進し、特許取得件数の増加を図ること、また、高専の教育研究の高度化に資するため、技術系職員の適正な配置について検討すること」、及び「全学的な研究課題として、地球環境の保全や地域環境の問題に取り組むこと」としている。

「各教員の研究意欲の向上を図るため、科学研究費補助金等外部資金の獲得できる研究および審査論文への発表などを推奨すること」については、科学研究費補助金の申請を支援するため、総務課が科学研究費補助金の公募情報を全教員に周知するとともに、科学研究費補助金の説明会を実施している。また、その他の補助金などの公募情報についても、適宜、電子メールにより全教員に周知している。

「地域共同技術開発センターを核として、教員の研究成果を学生や外部に説明するテクノセミナーや広報活動を積極的に行うとともに、地域産業界等との共同研究、受託研究の充実、技術相談の拡充を推進すること」については、地域の産業振興を図り、科学・工学教育の推進に貢献することを目的として、地域共同技術開発センターを設置し、支援する体制を整えている。同センターは地域産業界との産学連携を推進するために設立された群嶺テクノ懇話会と群嶺テクノセミナーを共催し、講演した教員に研究費を寄付して教員の研究を支援している。地域産業界等との共同研究、受託研究の充実、技術相談の拡充を図る目的で、地域共同技術開発センターのウェブサイトでそれらを受け付ける仕組みを整え、また、教員の研究テーマと連絡先を掲載した「群馬高専シーズ集」を毎年発行し、120社（平成18年度）を数える群嶺テクノ懇話会の会員企業及び群馬県内の官公庁、大学に配布している。年間3回発行される「群嶺テクノ懇話会会報」では研究室・研究者紹介コーナーを設け、毎回7人ずつ研究内容を掲載して共同研究、受託研究のきっかけ作りを行っている。産学連携を一層促進し、地域の発展と産業の振興に貢献するため、株式会社群馬銀行、株式会社東和銀行、ぐんま信用金庫及び高崎信用金庫との間で、それぞれ連携協力協定を締結している。

「本校教員の研究成果を知的資産化する体制を整え推進し、特許取得件数の増加を図ること、また、高専の教育研究の高度化に資するため、技術系職員の適正な配置について検討すること」については、研究成果を知的資産化するために、発明委員会が組織され、届出のあった研究成果が審議されている。

「全学的な研究課題として、地球環境の保全や地域環境の問題に取り組むこと」については、文部科学省が指導して独立行政法人科学技術振興機構が推進する「地域結集型研究開発プログラム」で、群馬県を舞台として平成 17 年度に発足した「環境に調和した地域産業創出プロジェクト」に複数の教員が参画し、地球環境の保全や地域環境の問題に対して全学的に取り組む体制を整えている。

これらのことから、研究の目的に照らして、研究体制及び支援体制が適切に整備され、機能していると判断する。

「A-1-② 研究の目的に沿った活動の成果が上げられているか。」

「各教員の研究意欲の向上を図るため、科学研究費補助金等外部資金の獲得できる研究および審査論文への発表などを推奨すること」については、総務課が中心となって科学研究費補助金申請を支援することによって、年間 2～7 件が新規に採択されている。

「地域共同技術開発センターを核として、教員の研究成果を学生や外部に説明するテクノセミナーや広報活動を積極的に行うとともに、地域産業界等との共同研究、受託研究の充実、技術相談の拡充を推進すること」については、種々の支援施策により、共同研究や受託研究が活発化している。両研究を合わせた件数は、平成 15 年度 33 件、平成 16 年度 35 件、平成 17 年度 31 件、平成 18 年度 23 件であり、共同研究の件数については平成 15 年度、平成 16 年度と全国の国立高等専門学校 55 校中、2 年連続第 1 位の実績を残している。また、平成 16 年度の受託研究の件数についても第 2 位の実績を残している。技術相談件数は毎年 200 件以上あり、平成 17 年度には 300 件を上回っている。外部資金（科学研究費補助金、共同研究、受託研究、奨学寄付金）の獲得金額も年々増加の一途をたどっており、平成 18 年度には約 8,500 万円に達している。産学連携の成果として、「半導体ガス用ボンベのウルトラクリーン化技術」で開発されたウルトラクリーン容器は、国内のみならず米国、欧州、韓国等の海外においても広く流通している。炭素繊維による水環境整備技術の開発においては、この目的のために開発された炭素繊維が織物産地の産業振興として製造され、全国に向けて販売されているほか、公共事業へも展開されている。榛名湖においては、この技術によりワカサギが豊漁となり 6 億円の経済効果をもたらしている。

「本校教員の研究成果を知的資産化する体制を整え推進し、特許取得件数の増加を図ること、また、高専の教育研究の高度化に資するため、技術系職員の適正な配置について検討すること」については、研究成果の知的財産化について、研究成果を当校の技術シーズと共同研究成果を合わせて、平成 18 年度までに 35 件を特許出願し（独立行政法人科学技術振興機構出願のもの 1 件を含む）、そのうちの 10 件を特許として登録するとともに、実用新案を 2 件登録している。これらの知的財産により特許実施料収入を得ている。また、技術系職員を統括する教育研究支援センターを平成 19 年度に組織し、各学科で行っていた技術支援業務を一元的に掌握することにより、一つの業務を複数の技術職員が担当できるようにし、研究支援体制の充実を図っている。

「全学的な研究課題として、地球環境の保全や地域環境の問題に取り組むこと」については、地球環境破壊物質としてのアスベストの低温分解技術の成果の一つであるアスベスト含有複合剤の無害化処理装置の開発が、独立行政法人科学技術振興機構の平成 18 年度「独創的シーズ展開事業委託開発」に選定され、事業化に向けて動き出している。さらに、この技術の普及を目的とした特定非営利活動法人アスベスト処理推進協議会が設立されるなどの波及効果を生み出している。この研究では、特許出願 4 件（そのうち 3 件は特許として登録）、論文 5 報に加えて、1 人が学位を取得するなどの成果を上げている。文部科学省が指導して独立行政法人科学技術振興機構が推進する「地域結集型研究開発プログラム」で、群馬県を舞台として平成 17 年度に発足した「環境に調和した地域産業創出プロジェクト」に複数の教員が参画し、地球

環境の保全や地域環境の問題に対して全学的に取り組んでいる。また、40kWのシリコン太陽電池を屋上に設置し、季節変動性、経年変化等の長期的な性能検証を行うことにより、地球環境の保全に資する実践的な研究を推進している。

これらのことから、研究の目的に沿った活動の成果が十分に上げられていると判断する。

A-1-③ 研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能しているか。

総務課では科学研究費補助金の応募状況と採択結果を取りまとめることによって、研究活動の問題点を把握している。平成18年度には採択率の向上を目指して採択実績の高い外部講師を招き、当校教員を対象とした応募対策セミナーを実施している。研究論文、学会発表等の研究成果を校報に毎回掲載して現状を把握するとともに、教員に研究の推進を促している。研究遂行上の問題点については、教員が所属学科の学科長に相談の上、軽微な問題については学科長が関係部署と調整を図って解決し、重要な案件については運営会議で協議している。このように研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制について、関係諸規定は明文化されていないものの、校長を中心に問題点を把握し、改善を図っている。この結果、若手教員の研究業績の向上を目的とした「若手教員奨励研究経費」の創設がなされている。

これらのことから、研究活動等の実施状況や問題点を把握し、改善を図っていくための体制が整備され、機能していると判断する。

以上の内容を総合し、「目的の達成状況が良好である。」と判断する。

【優れた点】

- 独立行政法人科学技術振興機構の平成18年度「独創的シーズ展開事業委託開発」に選定されたアスベストの低温無害化処理技術の開発のほか、炭素繊維による水浄化技術の開発等が我が国の環境保全技術の向上に大きく寄与している。

選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況
--

B-1 高等専門学校の目的に照らして、正規課程の学生以外に対する教育サービスが適切に行われ、成果を上げていること。

【評価結果】

目的の達成状況が良好である。

(評価結果の根拠・理由)

B-1-① 高等専門学校の教育サービスの目的に照らして、公開講座等の正規課程の学生以外に対する教育サービスが計画的に実施されているか。

当校の正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況に係る目的は、「科学技術を啓蒙し、昨今の理科離れを防ぐために、中学生及び一般市民を対象にした公開講座を開催すること、地元企業の技術者、一般市民、さらには児童・生徒を対象とする出前セミナーを実施すること、そして、地元企業の技術者・経営者に対しては、技術相談に応じると共に、出前セミナーならびに群嶺テクノ懇話会と連携したセミナーを実施することを通して地域に貢献すること」としている。

これらの目的を達成するために、中学生及び一般市民を対象にした公開講座を年間7～9回実施している。

また、小学生、中学生及び一般市民に対して、平成18年度には約50回の出前セミナーを実施している。これらについては、総務課を窓口とする一方、地域共同技術開発センターのウェブサイトには講演メニュー（出前セミナーの題名等一覧）を掲載して、広報活動に努めている。

群嶺テクノ懇話会と連携した群嶺テクノセミナーについては、平成15年度からは毎年約10回開催している。地元企業の若手技術者を対象とした機械加工技術などに関する再教育については、群嶺テクノセミナーに加えて、経済産業省が主導する「高等専門学校等を活用した中小企業人材育成事業」に参画し、機械加工技術を中心とする若手技術者の再教育カリキュラムを策定するとともに、教員を派遣しその実行に当たっている。

これらのことから、教育サービスの目的に照らして、公開講座等の正規課程の学生以外に対する教育サービスが計画的に実施されていると判断する。

B-1-② サービス享受者数やその満足度等から判断して、活動の成果が上がっているか。また、改善のためのシステムがあり、機能しているか。

公開講座について、毎回参加者に対してアンケート調査を行い、次回の公開講座への反省材料としている。平成18年度は、講座により多少のばらつきが見られるものの、「十分満足できた」及び「概ね満足できた」をあわせると9割の参加者が満足したと回答している。出前セミナーについては、毎年、年度当初に講演メニューを再登録しており、その際、前年度に依頼が少なかった講演メニューについては見直すこととしている。その結果、依頼件数は年々増加している。産学連携セミナーについては、毎年、年度当初に産学交流委員会で講演題目と年間スケジュールを新しく策定している。このように正規課程の学生以外に対する教育サービス活動の成果を検証し、教育サービスの改善を図るための体制については、校長がリーダーシップをとり、教職員が問題点を把握し、改善を図っている。

これらのことから、サービス享受者数やその満足度等から判断して、活動の成果が上がっており、また、

群馬工業高等専門学校

改善のためのシステムがあり、機能していると判断する。

以上の内容を総合し、「目的の達成状況が良好である。」と判断する。

<参 考>

i 現況及び特徴（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

1 現況

(1) 高等専門学校名

群馬工業高等専門学校

(2) 所在地

群馬県前橋市鳥羽町580

(3) 学科等の構成

学 科：機械工学科，電子メディア工学科，
電子情報工学科，物質工学科，
環境都市工学科

専攻科：生産システム工学専攻，環境工学専攻

(4) 学生数及び教員数

(平成19年5月1日現在)

学生数：学 科1,009人，専攻科80人

専任教員数 82人(校長含む。)

2 特徴

・伝統、理念、教育方針など

群馬工業高等専門学校（以下本校という）は、高専制度創設第一期校として昭和37年4月に3学科（機械工学科，電気工学科，土木工学科）で設置され，その後昭和41年度に工業化学科，昭和62年度に電子情報工学科を増設した。以後，時代の要請に応えるべく，平成4年度に工業化学科を物質工学科（4年次以降コース制）へ，平成9年度に土木工学科を環境都市工学科へと改組し，平成15年度には電気工学科を電子メディア工学科へと名称変更した。また，平成7年度に2年間の専攻科（生産システム工学専攻，環境工学専攻）を設置し，本年度で46年目を迎えた。

本校の教育理念は「科学技術を通し，地球と人の調和をはかり，人類の繁栄に貢献できる人材を育成する」であり，教育方針は，（1）豊かな心と優れた感受性を持ち，責任ある行動と規律正しい生活ができ，（2）一般・専門科目を適切に配分した一貫教育を行い，基礎学力をしっかりと身につけた，（3）理論に裏打ちされた実践教育を行い，豊かな創造力と国際性を身に付けた，学生の育成である。

・学科教育（準学士課程）

将来，国際社会で活躍する科学技術者となるためには，理論に裏打ちされた幅広い基礎知識の獲得が大切との認識から，低学年（1・2年次）では混合学級を導入し，「総合物作り体験」などの共通科目を新設し，広い視野と基礎学力が身に付くようカリ

キュラムを設計している。

・専攻科教育

本校の教育理念にもとづいて，専攻科では「最も得意とする専門工学の知識」と「異なる分野の幅広い工学基礎の知識」を融合する事により，専門分野を幅広い視野で捉えることができ，将来，より高度な技術的課題に取り組むことのできる基礎能力を有する技術者を養成することを目指している。そのため学科で修めた基幹科目についてより高度な座学と演習を学ぶことで理論を確実に身に付くよう力を注いでいる。

・本校の特徴と取り組み

専攻科設置を境に進学希望者が増加し，準学士課程の80%以上が大学等に進学している。また，専攻科課程では大学院進学者が18年度は85%であった。平成12年度から準学士課程の折り返し点（3年次の9月）で基礎学力の定着を確認するため，共通試験（数学・理科）を行なっており，学生の学力の定点観測を行いその後の学生の指導に役立てている。平成17年度からTOEICの受験を義務付け（3年次秋・4年次末・専攻科1年次秋），各学生に英語学習の目標を持たせるようにした。平成16年には工学（融合複合・新領域）関連分野でJABEE認定の審査を受審し，プログラム認定された。平成3年度から海外派遣制度を4年次学生を対象に行い，これまで多くの学生が海外の大学や文化にふれる機会を持った。平成17年度に上海工程技術大学と提携したのを機に，より多くの学生が参加できるように研修制度を改正し，平成17年度は43名，18年度は40名の学生が参加した。

平成12年には地域共同技術開発センターが設置され，より産学連携が強化された。平成17年度の共同研究と受託研究の受入額は全国55高専中1位となり，9件の特許権と2件の実用新案権も取得し実施料収入もあがっている。同センターでは，本校と地元企業との連携を行なう「群嶺テクノ懇話会」との共催でほぼ毎月セミナーを開催し，技術者の資質向上や地域の企業・住民との交流を深める活動を行なっている。また，高等教育機関としての地域貢献では，小・中学生のための出前授業や各地域での生涯教育などへ出向き好評を得ている。

ii 目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

群馬工業高等専門学校の使命

1 教育理念

科学技術を通し、地球と人の調和をはかり、人類の繁栄に貢献できる人材を育成する。

2 学習・教育目標

(1) 教育理念に基づき、7年一貫教育による教育目標として、下記の目標を定めている。

最も得意とする専門工学の基礎知識と異なる分野の幅広い工学基礎の知識を融合することにより、専門分野を広い視野で捉えることができ、将来、より高度な技術的課題に取り組むことができる基礎能力を有する技術者を養成する。

(2) 教育目標を達成するための学習基本目標は、以下のとおりである。

- a 地球的規模での人、社会、環境について倫理・教養を身に付ける。
- b 技術的問題解決のための幅広い工学基礎の知識を身に付ける。
- c 技術的問題解決のための専門分野の知識を身に付ける。
- d 技術的課題を分析し、解決するためのシステムをデザインする基礎能力を身に付ける。
- e コミュニケーション能力・プレゼンテーション能力を身に付ける。

(3) 学科毎の学習目標（準学士課程）

7年一貫教育における最初の5年間の学科の学習目標については、倫理・教養・語学など人文社会的な教養の涵養はもとより、数学、物理学等の工学系基礎学力の重視及び専門科目を1年次から適切に配分した高専独自の「くさび型教育」により、各学科において以下の通り工学系準学士課程（大学2年次）修了相当の基礎学力を身に付けさせることとしている。

各学科の目標は以下のとおりである。

1) 機械工学科

広範な工学分野にも適応できるよう基礎科目に重点を置いた教育をし、将来、研究・開発・設計・生産技術等の各分野で幅広く活躍できる技術者を育成する。

2) 電子メディア工学科

生命・地球環境の問題を正しく認識し、自然科学の基礎を充分理解した上で、情報通信およびそれを支える電子材料・エネルギーの3分野の基礎について教育し、それらを具体的問題に応用できる技術者を育成する。

3) 電子情報工学科

コンピュータの設計と利用技術、光通信等に必要電子工学さらにネットワークや情報技術に関する基礎について教育し、それらを電子情報工学の問題解決に応用できる技術者を育成する。

4) 物質工学科

物質工学の主要分野である無機化学・有機化学・物理化学・分析化学・材料化学などに関する基礎について教育し、4年次から「材料化学」と「生物工学」のコースに別けそれぞれの基礎知識を学ばせ、それらを物質工学の問題解決に応用できる技術者を育成する。

5) 環境都市工学科

社会基盤を正確かつ安全に築くために必要な、計画・設計・施工・管理などの基礎について教育し、構造・交通・環境衛生・防災などの分野で幅広く活躍できる技術者を育成する。

(4) 専攻科専攻毎の学習目標（専攻科課程）

専攻科における学習目標については、学科で身に付けた基礎学力を基盤にし、上述（2）の学習基本目標の下で、各専攻において以下の目標を定めている。

各専攻の目標は以下のとおりである。

1) 生産システム工学専攻

機械工学系，電子メディア工学系，電子情報工学系の学科で修得した基礎知識を基盤とし，各学科の専門性を組み合わせて発展させた領域についての基礎的な教育，研究を行い，各種機器の開発，設計，製造およびシステムの開発，運用などに従事できる実践的で創造的な技術者を育成する。

2) 環境工学専攻

物質工学系と環境都市工学系の学科で修得した基礎知識を基盤とし，各学科の専門性を組み合わせて発展させた，環境の保全や改善に力点を置いた基礎的な教育，研究を行い，環境問題の分析と対策，新しい材料や医薬品の創製，資源の有効利用，水質保全などに従事できる実践的で創造的な技術者を育成する。

3 教育活動等の基本的な方針，教育目標等

①学生の教育を中心とした運営

学生の志望と将来を考慮し，科学技術者になるための基礎基本の知識や技術および自ら学ぶ意欲を身に付けさせる教育に重点を置き，教育方針に従い教育内容の充実と水準の向上に努める。そのため，教員の教育力，研究力の向上や，教育課程，教育方法，教育組織等の改善充実，学生への支援および教育環境等の整備を着実に進める。特に学生相談室を中心とした進路相談の充実，また学生の日常での学習のための図書館の学習環境の整備を進める。

②社会との連携・貢献の推進

地域社会に期待される高等教育機関として，本校の持つ知識と技術等をもとに出前授業，公開講座や共同研究，技術相談等を積極的に行い，地域が活力を生み出すような貢献に努める。

③社会への説明責任に関する目標

ウェブサイトなどの充実による可能な範囲での情報公開，シラバス，教員の教育研究成果の開示を通して，社会に対する説明責任能力を高める。

④財務内容の改善に関する目標

国立高等専門学校機構の定めた中期計画による効率化を踏まえ，従来業務に係る経費の削減を行なうとともに，外部資金の積極的な導入を進める。

⑤その他業務運営に関する目標

日本技術者教育認定機構（JABEE）の認定，本校専攻科修了生の高い大学院進学率等を踏まえ，本校教育の高度化と教員の業績向上により国際的同等性を確保し，専攻科修了生の学位授与を実質的に可能とする。

iii 選択的評価事項に係る目的（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

1 選択的評価事項A「研究活動の状況」に係る目的

本校では、①学生の教育を中心とした運営、②産学連携を含む社会貢献の推進、の2点を柱として中期計画を策定している。その中で研究については、学生の志望と将来を考慮し、科学技術者になるための基礎基本の知識や技術および自ら学ぶ意欲をつけさせる教育に重点を置き、教育方針に従い教育内容の充実と水準の向上に努めることを目的として、教員の研究力を向上することとしている。

具体的には、各教員の研究意欲の向上を図るため、科学研究費補助金等外部資金の獲得できる研究および審査論文への発表などを推奨し、科学研究費補助金の申請は年間50件を目途としている。

地域共同技術開発センターを核として、教員の研究成果を学生や外部に説明するテクノセミナーや広報活動を積極的に行うとともに、地域産業界等との共同研究、受託研究の充実、技術相談の拡充を推進している。共同研究と受託研究は年間30件以上を維持することとしている。

本校教員の研究成果を知的資産化する体制を整え推進し、特許取得件数の増加を図ることとしている。また、高専の教育研究の高度化に資するため、技術系職員の適正な配置について検討することとしている。

全学的な研究課題として、地球環境の保全や地域環境の問題に取り組むこととしている。

さらに、中期計画では、各教員は5年間の研究計画を校長に提出し、毎年度その達成度の報告を行うことによって必要な研究費の配分を受ける仕組みを検討することとしており、現在、検討中である。地域共同技術開発センターの組織体制の充実整備を計画期間中に行い、産学連携をコーディネートできる専任教員、職員の確保を図るとともに、地域産業界等からセンターへ客員教員を受け入れる制度を検討することとしており、これについても現在検討中である。

2 選択的評価事項B「正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況」に係る目的

科学技術を啓蒙し、昨今の理科離れを防ぐために、中学生ならびに一般市民を対象にした公開講座を開催し、地域に貢献する。地元企業の技術者、一般市民、さらには児童・生徒を対象とする出前セミナーを実施し、地域に貢献する。地元企業の技術者・経営者に対しては、技術相談に応じると共に、出前セミナーならびに群嶺テクノ懇話会と連携したセミナーを実施する。さらに、留学性に対して日本語教育などの特設科目を設置し、一刻も早く日本に馴染むことができるように配慮する。本校では、これらの目的を中期計画として設定している。

iv 自己評価の概要（対象高等専門学校から提出された自己評価書から転載）

1 選択的評価事項A 研究活動の状況

外部資金の募集情報を教員に提供する体制が整備されており、応募状況と採択結果を総務課が一元管理することによって、問題点を把握しやすくしている。科学研究費補助金については、外部講師を招いて応募対策セミナーを実施することにより、採択率の向上を目指している。地域共同技術開発センターと、本校の産学連携を支援する群嶺テクノ懇話会が連携して教員の研究を支援する仕組みを整えている。若手教員の研究を資金面で支援する制度がある。ホームページでの教員紹介や資料集の発行等を行い、地域と連携した研究の広報活動に努めている。研究論文、学会発表等の研究成果を校報に毎回掲載して教職員に現状を周知し、研究の推進を促している。研究遂行上の問題点については、教員が所属学科の学科長に相談して解決できる体制が整っている。これらの結果、共同研究・受託研究は年間30件程度となり（平成15・16年度は全国高専の中で第1位）、科学研究費補助金の新規採択件数は毎年5件前後を確保している。外部資金等の受入額は約8,500万円（平成18年度）に達している。特許・実用新案の出願件数は37件（平成2～18年度）と高水準にある。また、国のプロジェクトへの参画により、全学的な研究課題に取り組んでいる。研究支援要請に対して柔軟に対応するために教育研究支援センターが設置されている。

これらのことから、高等専門学校の研究を推進するための実施体制および支援体制、さらには、研究活動等の実施状況や問題点を把握し改善を図っていくための体制が整備され、研究の目的に沿った活動の成果が上げられている。

2 選択的評価事項B 正規課程の学生以外に対する教育サービスの状況

中学生ならびに一般市民を対象にした公開講座7～9件/年、年間50件以上（平成18年度）の児童、生徒、一般市民を対象にした出前セミナー、群嶺テクノ懇話会と連携した年間約10件の群嶺テクノセミナー、国プロジェクトへの参画による若手技術者の再教育、留学生に対する日本語と数学の特別授業および専門科目の補講等、正規課程の学生以外に対して教育サービスを計画的に実施している。これらの成果については、たとえば平成18年度の公開講座においては約150名が参加し、その9割が満足を表明しているなど、サービス享受者数とその満足度から判断して活動の成果が上がっていると判断できる。また、この満足度のデータはアンケートや聞き取り調査から得られたものであることから、今後の改善を図るためのシステムがあり、機能しているといえる。

v 自己評価書等

対象高等専門学校から提出された自己評価書本文については、機構ウェブサイト（評価事業）に掲載しておりますのでご参照下さい。

なお、自己評価書の別添として提出された資料の一覧については、次ページ以降の「vi 自己評価書に添付された資料一覧」をご参照下さい。

機構ホームページ <http://www.niad.ac.jp/>

自己評価書 http://www.niad.ac.jp/sub_hyouka/ninsyou/hyoukahou200803/kousen/jiko_s_gunma.pdf

vi 自己評価書に添付された資料一覧

事 項	資料番号	根拠資料・データ名
		平成 19 年度学校要覧